⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
⑹　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照。）。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　契約書作成の要否　要。
⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有（随意契約により締結する予定の工事の範囲等は入札説明書参照。）。
⑽　現場説明会を行う。
⑾　資料のヒアリングを行う。
⑿　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照。）。
⒀　技術提案及び標準案に基づく施工計画の採否　技術提案及び標準案に基づく施工計画の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。また、可とした場合で評価しない項目・実施不可の項目がある場合は、その旨を通知する。なお、競争参加資格の確認の通知において、技術提案に基づく施工計画により競争参加資格を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案に基づく施工計画により競争参加資格を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。
⒁　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒂　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒃　受注者の責により、提案された技術提案を遵守することができない場合は、提案の達成率に応じて工事成績評定点から減点するものとする。
⒄　本工事について、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、工事完了後に行う工事コスト調査に係る資料を公表するものとする。
⒅　本案件は、資料の提出及び入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。
⒆　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kouichi Honda, Director of Asahikawa Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Otonaka Tunnel, National Highway Route 40, Otoineppu Village, Hokkaido, Japan
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 p.m. 6 January 2010
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 p.m. 16 February 2010 (tenders brought with 12 : 00 p.m. 16 February 2010 or submitted by mail 12 : 00 p.m. 16 February 2010)
⑹　Contact point for tender documentation : Toshimasa Yoshida, Senior Officer of Contracts Division, Contracts Division, Asahikawa Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, 4155―31, Miyamaedoori higasi, Asahikawa, Hokkaido 078―8513, Japan TEL 0166―32―2451 ext. 3440

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年12月1日
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
　契約担当役　鉄道建設本部
　　北海道新幹線建設局長　名越　次郎

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　01

○北海建公告第８号

1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　北海道新幹線、万太郎路盤他（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　北海道北斗市柳沢及び三好地内
⑷　工事内容　本工事は、北海道新幹線新青森起点133ｋ470ｍ～135ｋ347ｍ間（Ｌ＝1,877ｍ）の路盤（Ｌ＝1,160ｍ）、トンネル（Ｌ＝530ｍ）並びに橋りょう及びラーメン高架橋（Ｌ＝187ｍ）の工事である。
⑸　工期　平成25年２月11日まで
⑹　使用する主な資機材　生コンクリート　約23,000㎥、鉄筋　約2,600ｔ、セメント　約730ｔ、鋼製支保工　約340ｔ、ロックボルト　約8,400本
⑺　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑻　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事のうち品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に工事内容の変更について提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。なお、入札時に施工方法等の提案を行い、その提案が採用された場合には、採用された提案に対する再度の提案は受け付けない。
⑼　本工事は、入札及び提出資料を電子入札システムにより実施する対象工事である。
　なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。

2　競争参加資格
　次に掲げる条件すべてを満たす３者を構成員とする特定建設工事共同企業体とし、かつ、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部北海道新幹線建設局長による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた特定建設工事共同企業体とする。
⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　「平成21・22年度工事競争参加資格確認者」のうち「鉄道建設本部北海道新幹線建設局管内土木」（以下「土木」という。）に係る競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、鉄道建設本部北海道新幹線建設局が別に定める手続きに基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　構成員のうち代表者は、土木に係る競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（以下「客観点数」という。）が1,400点以上の者であること。また、出資比率が第２位の構成員は、土木の客観点数が1,200点以上の者とし、出資比率が最下位の構成員は、土木の客観点数が1,000点以上1,200点未満の者とする。
⑷　すべての構成員は次に掲げる要件を満たすものとする。構成員のうち代表者は、平成７年度以降に元請として完工（引渡し済みのものに限る。なお、当機構の工事で主たる目的物が一部しゅん功した部分も完工とする。）した次の同種工事の施工実績（当該施工実績が当機構における実績の場合は、工事成績評定点が65点以上のものに限る。また、共同企業体構成員としての実績は、㋐及び㋑については代表者の場合のものに限るものとし、㋒及び㋓については出資比率が10％以上の場合のものに限る。）を有すること。また、その他の構成員は、平成７年度以降に元請として完工（引渡し済みのものに限る。なお、当機構の工事で主たる目的物が一部しゅん功した部分も完工とする。）した次の類似工事の施工実績（当該施工実績が当機構における実績の場合は、工事成績評定点が65点以上のものに限る。また、共同企業体構成員としての実績は、出資比率が10％以上の場合のものに限る。）を有すること。

第明治三十二種郵便物認可　平成二十一年三月三十一日